

厚生委員会

1 所管事項及び令和5年度の主な事務事業の概要説明について

所管（委員会条例第2条）	関係部課（所）
(1) 社会福祉に関する事項	市民福祉部：地域福祉課、介護高齢福祉課、障害福祉課、生活支援第1課、生活支援第2課
(2) 市民活動に関する事項	市民福祉部：市民活動課
(3) 男女共同参画に関する事項	市民福祉部：市民活動課
(4) 介護保険に関する事項	市民福祉部：地域福祉課、介護高齢福祉課
(5) 乳幼児及び子育て支援に関する事項	市民福祉部：こども課、子育て支援課
(6) 保健衛生に関する事項	市民福祉部：健康推進課
(7) 国民健康保険に関する事項	市民福祉部：国保課
(8) 後期高齢者医療に関する事項	市民福祉部：国保課

1 課の組織及び担任事務

(1) 課の組織

課長	永田 敏	(課職員数 18名)
課長補佐	藤本 百代	
課長補佐	齋藤 周平	
総務係長	西端 大輔	(係職員数 10名)
地域包括ケア係長	(藤本課長補佐事務取扱)	(係職員数 5名)

(2) 課の主な担任事務

- ア 地域福祉の推進及び企画調整に関すること。
- イ 民生委員及び児童委員に関すること。
- ウ 戦没者の遺族に関すること。
- エ アイヌ福祉推進に関すること。
- オ 成年後見制度に関すること。
- カ 社会福祉法人に対する必要な措置に関すること。
- キ 地域密着型サービス事業所等の指定・指導・監督に関すること。
- ク 地域包括ケアシステムに関すること。
- ケ 市民相談に関すること。

2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 成年後見制度について
- (2) 帯広市生活館の改修について
- (3) 地域包括ケアシステムの推進について

1 課の組織及び担当事務

(1) 課の組織

課長	竹川 暢	(課職員数 9名)
課長補佐	柴山 英介	
市民活動係長	小室 智史	(係職員数 4名)
男女共同参画係長	柚原 しのぶ	(係職員数 3名)

(2) 課の主な担当事務

- ア 市民協働の推進に関すること。
- イ 市民活動の推進に関すること。
- ウ 市民組織及び市民活動に係る連絡調整に関すること。
- エ 老人団体の育成に関すること。
- オ 特定非営利活動法人等の市民活動の促進に関すること。
- カ 町内会自治活動費の交付及び防犯灯の補助に関すること。
- キ コミュニティセンター、福祉センター等の整備並びに管理運営に関すること。
- ク 地域集会所の整備及び建設補助に関すること。
- ケ 核兵器廃絶平和都市宣言の推進に関すること。
- コ 男女共同参画に関する施策の推進及び調整に関すること。
- サ 仕事と家庭・地域生活の両立促進に関すること。
- シ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の支援等に関すること。
- ス 人権擁護委員に関すること。

2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 防犯灯の設置及び維持管理の支援について
- (2) 町内会活動の支援について
- (3) コミュニティ施設の維持管理について
- (4) 第3次おびひろ男女共同参画プランの推進について

1 課の組織及び担任事務

(1) 課の組織

課長	佐藤 克己	(課職員数 24名)
主幹	野原 直美	
課長補佐	高橋 知恵美	
総務・保険料係長	斉藤 進也	(係職員数 6名)
介護認定給付係長	谷口 結美	(係職員数 10名)
高齢者福祉係長	渡辺 直美	(係職員数 5名)

(2) 課の主な担任事務

- ア 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関すること。
- イ 介護保険料に関すること。
- ウ 老人福祉法に定める施設の措置に関すること。
- エ 要介護認定に関すること。
- オ 介護保険事業の保険給付及び給付管理に関すること。
- カ ひとり暮らし・ねたきり高齢者の援護に関すること。
- キ 高齢者おでかけサポートバス事業に関すること。

2 令和5年度の主な事務事業の概要

(1) 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進について

1 課の組織及び担任事務

(1) 課の組織

課長	家内 郁子	(課職員数 20名)
身体・知的障害者福祉司	(家内課長兼務)	
課長補佐	幸田 賢一	
障害福祉係長	藤原 諭	(係職員数 7名)
相談支援係長	土田 真也	(係職員数 11名)

(2) 課の主な担任事務

- ア 障害者福祉に関する施策の推進及び企画調整に関すること。
- イ 障害者団体との連絡に関すること。
- ウ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に定める自立支援給付、地域生活支援事業等（障害児に係るものを除く。）に関すること。
- エ 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に定める育成援護及び補装具の交付、修理に関すること。
- オ 重度心身障害者医療費特別給付金に関すること。

2 令和 5 年度の主な事務事業の概要

- (1) 障害と障害のある人に対する理解の促進について
- (2) 日常生活における相談や支援の充実について
- (3) 自立した地域生活への支援の充実について
- (4) 次期障害者計画・障害福祉計画の策定について

市民福祉部生活支援室生活支援第1課

1 課の組織及び担当事務

(1) 課の組織

課長	岡本 圭二	(課職員数 23名)
総務・支援係長	佛田 憲幸	(係職員数 6名)
保護第1係長	田松 洋行	(係職員数 8名)
保護第2係長	馬淵 文夫	(係職員数 8名)

(2) 課の主な担当事務

ア 生活保護法（昭和25年法律第144号）に定める事務に関すること

イ 生活保護法による保護及び更正指導に関すること

ウ 生活困窮者の自立支援に関すること

2 令和5年度の主な事務事業の概要

(1) 要保護者の援護について

(2) 生活保護法による保護金品・医療・介護等の給付について

(3) 生活困窮者自立相談支援について

1 課の組織及び担任意務

(1) 課の組織

課長 (大橋貴生活支援室長事務取扱) (課職員数 25名)

課長補佐 長谷川 義人

保護第3係長 松林 知也 (係職員数 8名)

保護第4係長 石田 泰透 (係職員数 8名)

保護第5係長 (長谷川課長補佐事務取扱) (係職員数 7名)

(2) 課の主な担任意務

ア 生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める事務に関すること

イ 生活保護法による保護及び更正指導に関すること

2 令和5年度の主な事務事業の概要

(1) 要保護者の援護について

(2) 生活保護法による保護金品・医療・介護等の給付について

1 課の組織及び担任意務

(1) 課の組織

課長	森川 誠	(課職員数 23名)
主幹	三宅 智子	
課長補佐	能登 美由紀	
保育所幼稚園係長	裏南 智也	(係職員数 14名)
手当医療給付係長	松本 洋江	(係職員数 6名)
保育所長 (課長補佐)		(保育所職員数 79名)
帯広保育所	八鍬 瑞恵	(保育所職員数 11名)
緑ヶ丘保育所	益子 善恵	(保育所職員数 9名)
すずらん保育所	横山 典恵	(保育所職員数 17名)
青葉保育所	山崎 和恵	(保育所職員数 9名)
豊成保育所	小森 裕加	(保育所職員数 17名)
松葉保育所	竹田 万希子	(保育所職員数 8名)
依田保育所	池永 容子	(保育所職員数 8名)

(2) 課の主な担任意務

- ア 子ども・子育てに関する施策の推進及び調整に関すること。
- イ 子どものための教育・保育給付に関すること。
- ウ 保育の実施に関すること。
- エ 保育所の設置及び管理運営に関すること。
- オ 特別保育事業に関すること。
- カ 待機児童対策に関すること。
- キ 幼稚園教育の振興に関すること。

- ク 児童保育センターに関すること。
- ケ 家庭的保育事業等に関すること。
- コ 児童手当に関すること。
- サ 乳幼児等医療に関すること。
- シ 母子家庭等の自立支援に関すること。
- ス ひとり親家庭等医療に関すること。
- セ 児童扶養手当に関すること。
- ソ 助産施設に関すること。
- タ 未熟児養育医療に関すること。

2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 公立保育所の再編について
- (2) 待機児童対策について
- (3) 子どもの医療費助成制度の拡大に向けた準備について

1 課の組織及び担任事務

(1) 課の組織

課長	澤沼 克也	(課職員数 14名)
課長補佐	関口 美恵	
課長補佐	廣瀬 名奈恵	
子育て支援係長	廣澤 優太	(係職員数 11名)

(2) 課の主な担任事務

- ア 子育て支援事業に関すること。
- イ 児童虐待防止に関すること。
- ウ 障害者等要支援児童に関すること。
- エ 家庭児童相談及び家庭支援に関すること。
- カ 特別児童扶養手当に関すること。
- キ 子育て短期支援事業に関すること。

2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 子育て支援事業について
- (2) 児童虐待防止への対応について
- (3) 障害児等への支援事業について

1 課の組織及び担任事務

(1) 課の組織

課長	(佐藤淳健康保険室長事務取扱)	(課職員数 33名)
課長補佐	梶 穂	
課長補佐	斎藤 浩史	
地域保健係長	三谷 嘉浩	(係職員数 10名)
健康第1係長	長谷川 昌二	(係職員数 11名)
健康第2係長	城岡 佳奈	(係職員数 9名)

(2) 課の主な担任事務

- ア 地域保健の企画調整に関すること。
- イ 地域医療の推進に関すること。
- ウ 健康増進に関すること。
- エ 感染症の予防に関すること。
- オ 母子保健に関すること

2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 「第三期けんこう帯広21」の策定について
- (2) 地域医療体制の企画・執行について
- (3) 母子保健事業について

1 課の組織及び担当事務

(1) 課の組織

課長	青木 慶宏	(課職員数 25名)
課長補佐	服部 亮	
管理係長	内藤 彩	(係職員数 4名)
給付係長	(服部課長補佐事務取扱)	(係職員数 12名)
保険料係長	森田 昇吾	(係職員数 7名)

(2) 課の主な担当事務

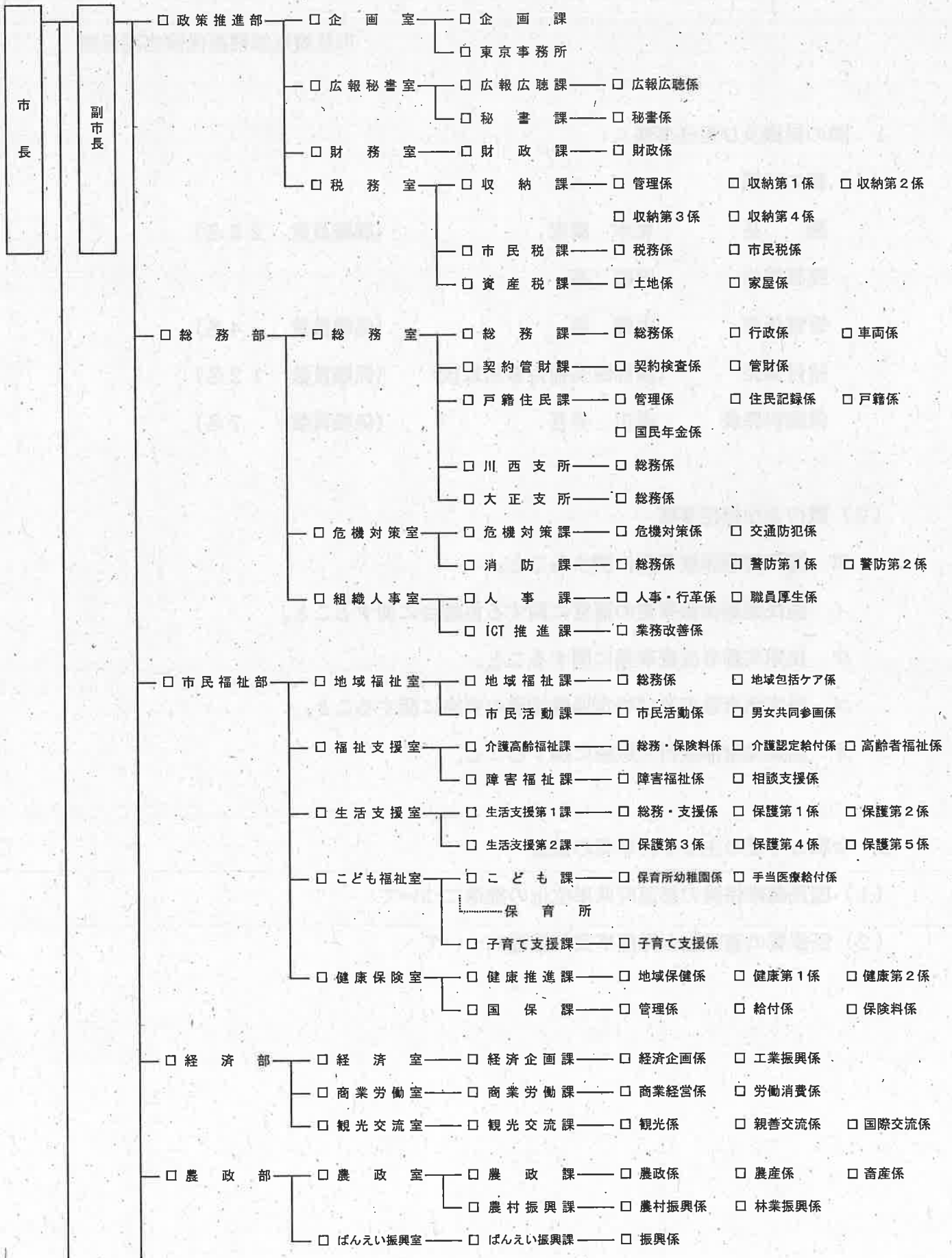
- ア 国民健康保険事業に関すること。
- イ 国民健康保険事業の運営に関する協議会に関すること。
- ウ 後期高齢者医療事業に関すること。
- エ 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関すること。
- オ 国民健康保険料の賦課に関すること。

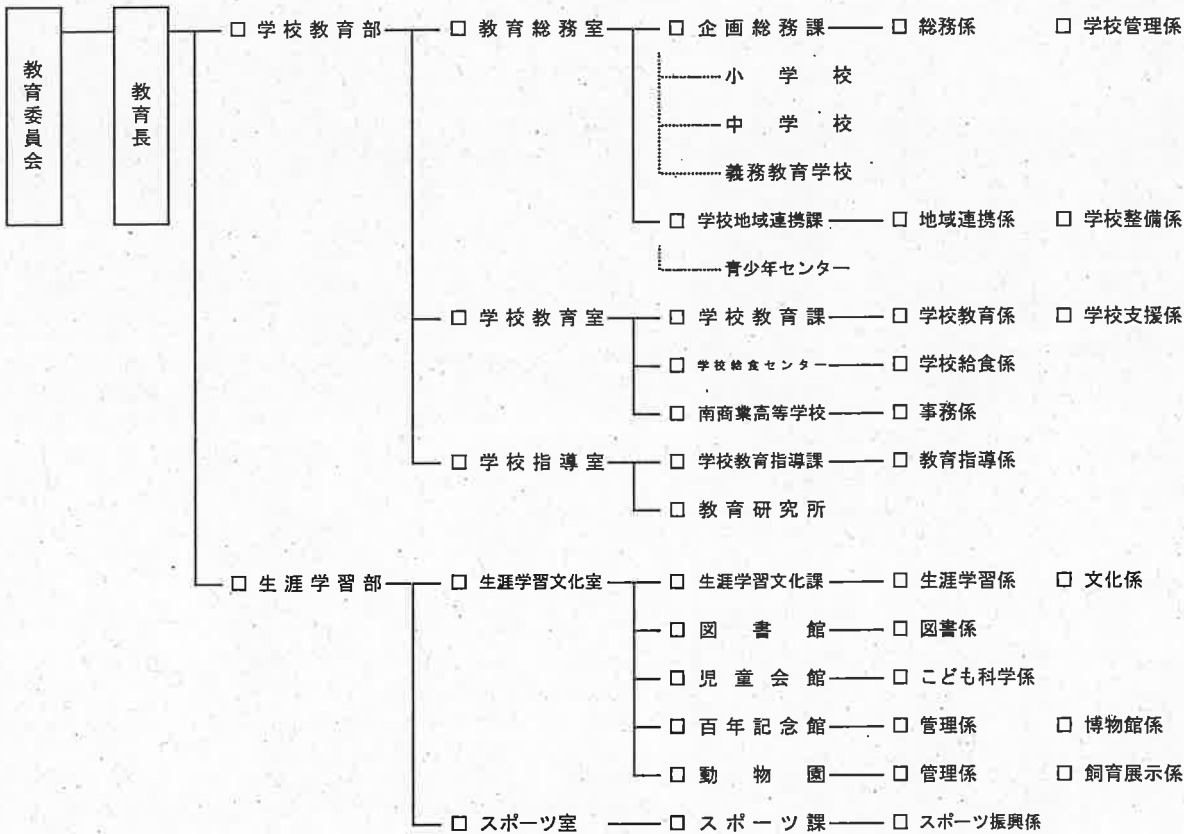
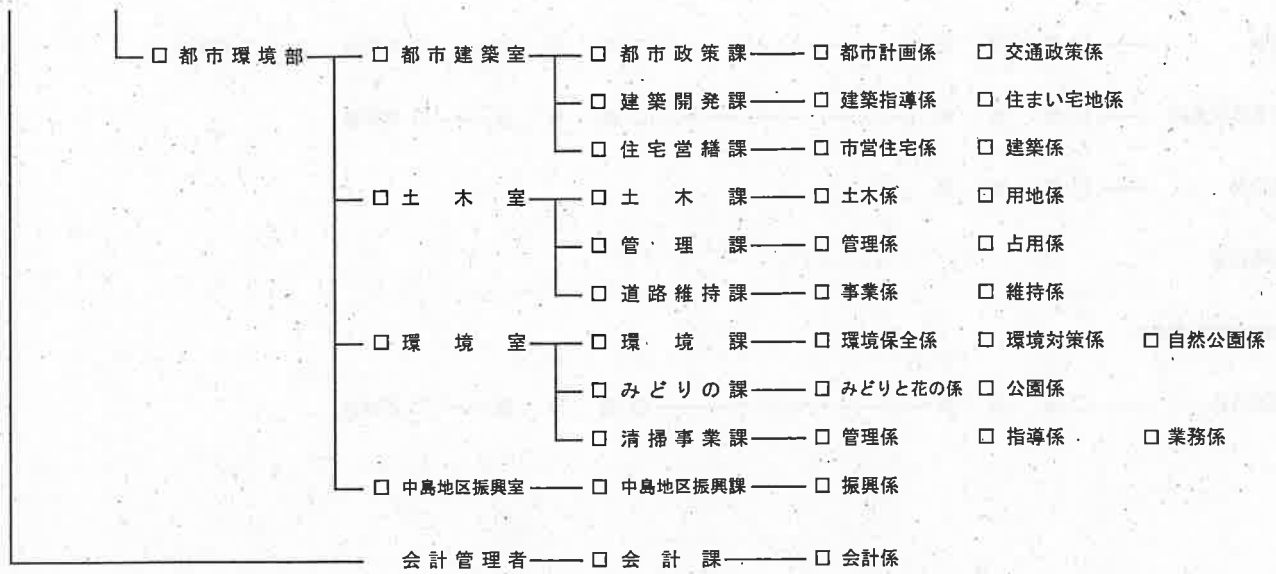
2 令和5年度の主な事務事業の概要

- (1) 国民健康保険の都道府県単位化の推進について
- (2) 医療費の適正化と保健事業の推進について

帯広市行政機構図

(令和5年4月1日現在)





市議会 —— □ 事 務 局 —— □ 総 務 課 —— □ 庶務係 □ 議事係

選挙管理委員会 —— □ 事 務 局 —— □ 選 挙 課 —— □ 選挙係

監査委員 —— □ 事 務 局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

農業委員会 —— □ 事 務 局 —— □ 農 地 課 —— □ 農地係